

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 介護保険の適切な運営

施策コード 030601

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 介護保険課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第6節 社会保険等
	施策	介護保険の適切な運営	

基本方針
 高齢者が住む慣れた地域で暮らし続けられるよう本市の実情にあわせた地域包括ケアシステムの構築を目指します。

現況と課題

- 本格的な超高齢社会が到来し、高齢者が介護や支援を必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において安心して暮らすことができるように、地域包括ケアシステムの構築が求められています。
- 介護保険制度に対する信頼性を一層高めていくため、介護認定の平準化や介護サービスの質の向上が求められており、介護給付適正化に向けた取り組みが必要とされています。
- 平成29年度の市民アンケート結果からみる満足、非常に満足と答えられた方が15.9%となっており、引き続き適正な制度運営に向けた取り組みを行い、さらに満足度を上げていく必要があります。

施策目標
対象 (誰を、何を、どこを)
 65歳以上の高齢者 (第1号被保険者) 及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者 (第2号被保険者)

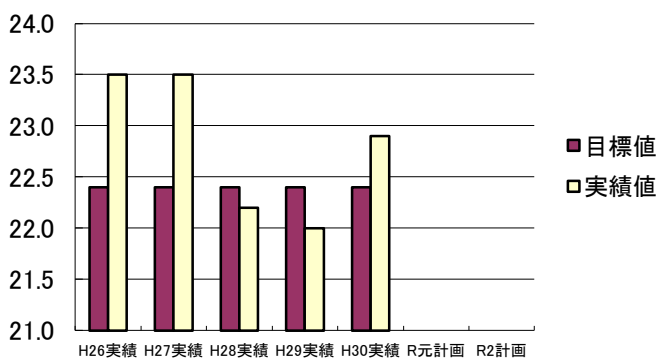
意図 (どのような状態にしたいのか)
 介護 (支援) が必要な被保険者が必要な時に必要な介護 (予防) サービスを安心して受けられるよう介護認定の平準化やサービスの質の向上等をはかる為等、介護給付の適正化に取り組むとともに、介護保険の財源となる保険料の徴収に努めることで、介護保険制度が持続可能なものとなるように努めます。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	47.2						44.9
重要度 (偏差値)	60.4						62.4

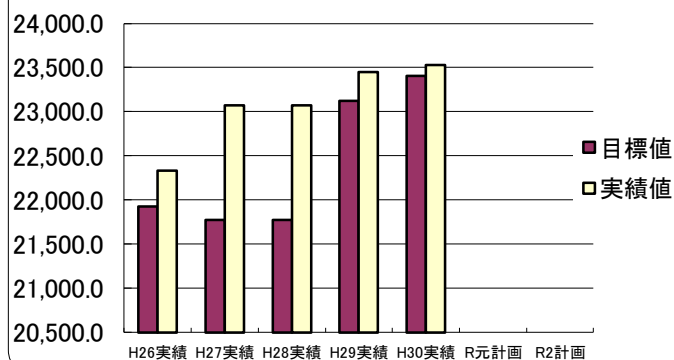
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	76,192	78,568				
	事業費		46,739	36,396				
	フルコスト		122,931	114,964				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		28	54				
	市債		0	0				
	その他		152	84				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		122,751	114,826				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		46,559	36,258				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		高齢者数に占める要介護認定率（高齢者数に占める要介護認定者数の割合）					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	22.4	22.4	22.4	22.4	22.4		
実績値	23.5	23.5	22.2	22.0	22.9		
達成度	95.3	95.3	100.9	101.8	97.8		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数値が増加することで介護を必要とする被保険者数を把握することができます。		介護保険事業計画の中で各年度の認定率を推計しています。介護サービスの利用のない被保険者の更新申請については、更新の必要がない旨説明することで、認定率の精度を高めていける様にしました。		高齢者人口が増え、超高齢社会を迎えても、介護認定の更新時にはサービスの利用のない被保険者には、更新の必要のない旨を説明していく等介護認定の適正化に取り組んでいます。			
② 成果指標 2		第1号被保険者一人当たりの給付費					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	21,926.0	21,772.0	21,772.0	23,124.0	23,408.0		
実績値	22,333.0	23,070.0	23,071.0	23,446.0	23,530.0		
達成度	98.1	94.3	94.4	98.6	99.5		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
介護保険制度では、被保険者が介護状態にならないよう介護予防に努めるとともに、介護が必要な状態になった時には必要なサービスを総合的・一体的に提供するしくみです。被保険者一人当たりの給付費を把握することで、介護予防の取り組みが効果的であるか、介護サービスが適正に提供されているかの指標とします。		高齢者が増える中で、第1号被保険者1人あたりの給付費も増加しています。制度の持続性の観点からも府平均と比較し、本市の状況を確認していきます。		第1号被保険者一人当たり給付費につき、平成30年度は大幅な増加はみられず、目標値である大阪府平均に近づくことができた。地道な地域支援事業の継続や介護給付等適正化の取組みによる効果もあるかもしれない。			
③ 成果指標 3		介護保険料収納率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5		
実績値	98.3	98.3	98.5	98.5	98.8		
達成度	99.8	99.8	100.0	100.0	100.3		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
収納率を把握することで、介護保険事業の財源であり介護保険事業計画に定めている予定収納率と比較し、介護保険事業が適正に運営されているか確認することができるので、指標に設定しました。		介護保険事業計画において保険料算出の基礎となる予定収納率並びに平成22年度実績値参考に目標値に設定し、計画に添った介護保険事業の運営状況を確認できるようにしました。		特別徴収（年金受給者）については、年金天引きの為100%の徴収率となっていますが、普通徴収については被保険者の所得基盤が弱く、督促等により徴収努力をしても納付に至らないケースが多く、徴収率はわずかに増加はしており86.71%となっています。			
④ 成果指標 4		通所型介護予防事業参加率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	8.5	9.5	10.5				
実績値	4.0	4.9	5.4				
達成度	47.06	51.58	51.43				
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
二次予防事業対象者のうち、介護予防プログラムの教室への参加率を把握することで、介護予防事業がどれだけ進んでいるのかの指標とします。		平成23年度の参加実績をベースに、平成24年度以降毎年20人程度の参加増を目標値とし、H25年度5.8%、平成30年度12.5%の目標設定としています。		平成29年度より、法改正により新総合事業に移行し、事業内容を見直し廃止となった。			
⑤ 成果指標 5		音楽介護予防教室（泉佐野元気塾）参加人数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値			8,059.0	11,500.0	12,000.0		
実績値			8,059.0	9,873.0	11,746.0		
達成度			100.0	85.85	97.88		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
音楽介護予防教室への参加人数を把握することで、介護予防事業の進捗状況を把握する。		開催場所は市内35カ所から最終50カ所とし、参加人数は開催場所1カ所につき20人程度で、開催回数は月1回を予定しているため年間の延べ参加人数を目標値とした。		平成29年度より法改正により新総合事業に移行し一般介護予防事業として実施している。			

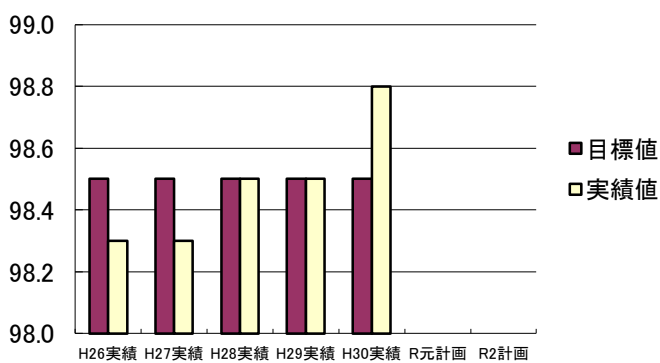
成果指標①



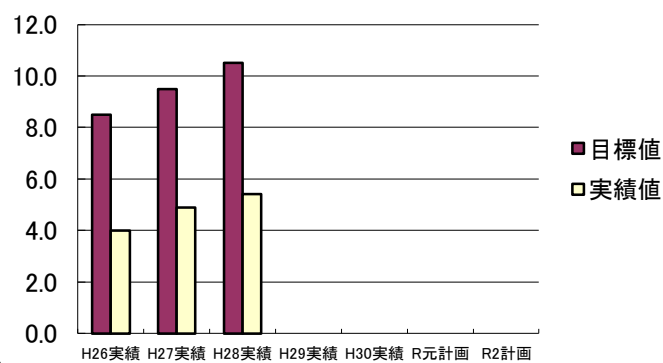
成果指標②



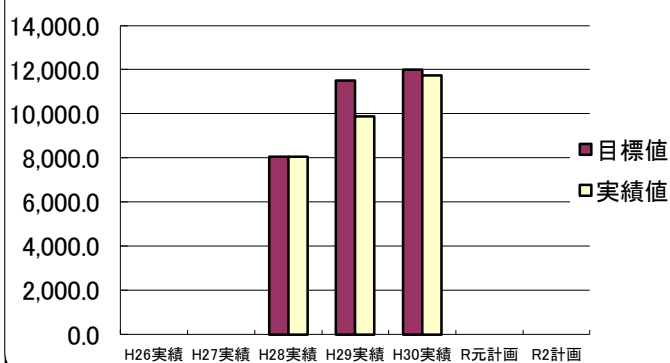
成果指標③



成果指標④



成果指標⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	持続可能な介護保険制度の確保のため、介護給付等適正化事業への取り組みを行い、一定の成果が出ているのではないかと考えていますが、介護予防事業に関しては介護予防教室の参加人数が伸びない等の課題があります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	総合計画策定時の市民ニーズアンケートにつき、H24とH30を比較すると、「介護保険の適切な運営」を重要と認識する偏差値は、全年代で60.4から62.4に上昇した半面、満足度偏差値は47.2から44.9へ減少しました。80代以上の満足度偏差値が54.4のところ40代は39.0でした。全体的には、介護保険制度に対する重要性の認識、期待度が高まる一方、制度についての理解を得ることの困難さを感じさせるものとなりました。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	介護保険法のもと介護保険事業計画等に基づき事業を行っていますが、団塊の世代が第1号被保険者数に加わったことで事業対象者が増加し、さらに、核家族化が進むことで単身高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、介護サービスの必要性が増していくことが予測されています。国が目指す地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが必要とされています。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	介護給付等適正化事業の取組等により、持続可能な介護保険制度とする必要があります。さらに、今後は地域包括システムの構築に向けた取組みを進めていく必要があります。また、介護保険制度の財源である保険料の徴収率向上には今後も取り組んでいきます。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き、給付費の適正化、音楽介護予防教室参加者の増加に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き、給付費の適正化、音楽介護予防教室参加者の増加に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	617	79	25	B
2	06090020	資格管理事務事業	5,294	567	567	B
3	06090040	賦課徴収事務事業	17,648	4,715	4,715	B
4	06090050	給付管理事業	10,664	2,184	2,184	A
5	06090060	介護認定審査会運営事業	42,934	28,627	28,543	A
6	06090070	運営協議会運営事業	1,411	224	224	B
合計			78,568	36,396	36,258	